

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日 作成

事務事業名		有害鳥獣捕獲事業		担当課		農政畜産課		(3) 指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度							
				担当G	作物グループ	活動指標 (実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	有害鳥獣捕獲数	羽、頭	1,500 1,374	1,500 1,500	1,500 2,050	1,500	1,500	1,500				
(個別目標)	計画体系	2	1次産業が発展し続けるまち	主な費目	報償費、需用費、役務費、備品購入費				イ	捕獲出動回数	回	1,800 1,800	1,800 1,800	1,800 2,050	1,800	1,800	1,800	1,800				
(施策)	体系	3	生産基盤の整備	対象	地元猟友会				成果指標 (成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
(基本目標)	総合戦略			事業期間	年度～ 年度 (年間)				ア	農作物被害面積	a	1,000 960	1,000 1,090	1,000 1,070	1,000	1,000	1,000	1,000				
(施策)										イ	有害鳥獣捕獲対策隊員数 (猟友会)	人	97 102	102 99	102 99	100	100	100				
(1) 総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価											
年間 事業費 タ ル コ ス ト	財源内訳	千円	1,428	1,253	2,050	4,495	3,050	3,050	有効性 評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 <p>農作物被害は増加傾向にあり、今後ますます拡大する恐れがある。市民からの捕獲依頼に迅速に対応し、被害を食い止めるためには必要不可欠な事業であり、生産性の向上や農家所得の安定にも繋がることから政策体系と結びつく。</p>												
	国庫支出金	千円																				
	その他特定財源	千円																				
	一般財源	千円	5,121	6,525	8,116	9,056	10,691	10,691														
	事業費計 (A)	千円	6,549	7,778	10,166	13,551	13,741	13,741														
	所要人員 (年間)	人	0.250	0.250	0.250	0.250	0.250															
人件費概算 (B)	千円	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	0	効率性 評価	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果向上 事業費削減 事務の効率化 費用対効果 財政負担の必要性 関係者との連携 <p>報償金単価の見直しを行うことで事業費の削減に繋がるが、捕獲従事者の捕獲活動には相応の経費が発生している状況であり、単価引下げは理解を得られ難い。地元猟友会の協力無くして個体数を減らすことはできないことを踏まえつつ、限られた予算の中で事業効果がより向上する方法を検討していく必要がある。</p>													
(A) + (B)	千円	7,949	9,178	11,566	14,951	15,141	13,741															
事業目的	有害鳥獣を駆除することにより、農林作物の被害を最小限に抑え、安定した農林作物の生産を図る。														達成度 評価	<ul style="list-style-type: none"> 数値目標 目指す状況 実現性 情勢、環境の変化 事業期間 <p>被害防止計画上の捕獲計画数の範囲で捕獲を行っているが、国は2023年度までの10年間で鹿とイノシシの生息頭数を半減させる目標を設定しているため、それを踏まえた上での計画・目標設定が必要となる。</p>						
事業内容	野生鳥獣による農作物の被害が恒常的に発生している中、被害等の状況を把握するとともに、その被害防止対策としての捕獲事業を実施する。捕獲実績に応じて、捕獲種ごとに報償費の支払を行う。 報償金単価：イノシシ5,000円(国庫事業7,000円上乘せ)、アナグマ3,500円、タヌキ3,500円、カラス700円、ウサギ500円、シカ5,000円、サル15,000円、ヒヨドリ200円、カモ類700円																					
開始経緯	野生鳥獣による農作物への被害を防止するために開始された。 有害鳥獣の個体数は増え、農作物への被害も増加傾向にあることから、個体数を減らす取組として重要である。																					
実施状況	令和5年度捕獲実績 イノシシ1062頭(うち国庫:305頭)、アナグマ337頭、タヌキ533頭、カラス94羽、シカ1頭、ウサギ18羽、カモ類3羽、ヒヨドリ2羽																					
成果	今年度から狩猟期間中もイノシシに限り、有害鳥獣捕獲を実施した。捕獲頭数は増えている。また、一斉集中捕獲を実施し農作物の被害防止に寄与した。有害鳥獣捕獲推進が図られ、有害鳥獣による農作物の被害軽減に繋がった。								改革 改善案	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了												
課題	有害鳥獣の捕獲実績は増加傾向であり、イノシシ、アナグマ等による農作物への被害は山間地域を中心に市内全域で発生している。 捕獲による個体数を減らす取組をはじめ、農業者や地域住民による侵入防止柵の設置、収穫後残さの適正処理の徹底や追い払いによる鳥獣を寄せ付けない対策など、複合的な取組を推進していく必要がある。								捕獲による個体数を減らす取組をはじめ、農業者や地域住民による侵入防止柵の設置、収穫後残さの適正処理の徹底や追い払いによる鳥獣を寄せ付けない対策など、複合的な取組を推進していく必要がある。													

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		鳥獣害対策事業		担当課		農政畜産課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
				担当G	作物グループ	活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)					
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	1	6	1	3					
(個別目標)	振興計画	2	1次産業が発展し続けるまち	主な費目	負担金・補助及び交付金					ア	補助金交付申請台数	台	120	100	100	100	100	100
(施策)	振興計画	3	生産基盤の整備	対象	志布志市在住の農業に従事する者					イ	相談件数	件	60	50	50	50	50	50
(基本目標)	総合戦略			事業期間	R3 年度～ 年度 (年間)					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(施策)	総合戦略									ア	農作物被害面積	a	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
										イ			960	1,090	1,070			
(1) 総事業費の推移		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4) 評価									
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価									
年間 事業費 タ ル コ ス ト	財源内訳	千円							有効性 評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 								
	国県支出金	千円																
	その他特定財源	千円																
	一般財源	千円	886	603	2,500	2,500	2,500	2,500										
	事業費計 (A)	千円	886	603	2,500	2,500	2,500	2,500										
人件費	人	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150		効率性 評価	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果向上 事業費削減 事務の効率化 費用対効果 財政負担の必要性 関係者との連携 									
所要人員 (年間)	人	0.150	0.150	0.150	0.150	0.150												
人件費概算 (B)	千円	840	840	840	840	840	0											
(A) + (B)	千円	1,726	1,443	3,340	3,340	3,340	2,500	達成度 評価	<ul style="list-style-type: none"> 数値目標 目指す状況 実現性 情勢、環境の変化 事業期間 									
(2) 事業概要																		
事業目的	鳥獣害を防止し、農業振興を図る。							<ul style="list-style-type: none"> 数値目標 目指す状況 実現性 情勢、環境の変化 事業期間 										
事業内容	事業費(消費税及び地方消費税を除く。)の3分の1以内かつ1基当たり25,000円以下で、1補助事業者につき10万円を限度とする。																	
開始経緯	令和2年度までは耕種部門として生産対策事業、畜産部門として畜産施設整備支援事業で補助対象としていたが、令和3年度より耕種部門と畜産部門での統合することにより、全体で有害鳥獣被害防止対策強化を実施し、農業振興を図る必要がある。							<ul style="list-style-type: none"> 数値目標 目指す状況 実現性 情勢、環境の変化 事業期間 										
実施状況	電気柵資材購入費の1/3以内 (上限25,000円/台) 補助対象者数 39名 補助対象台数 86台																	
成果	有害鳥獣による農作物の被害防止対策として、電気柵の資材購入に対する支援をしたことによって、有害鳥獣対策の一つである侵入を防ぐ取組の強化ができた。							改革改善案		拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了			
課題	有害鳥獣の捕獲実績は増加傾向であり、イノシシ、アナグマ等による農作物への被害は山間地域を中心に市内全域で発生している。 捕獲による個体数を減らす取組をはじめ、農業者や地域住民による侵入防止柵の設置、収穫後残さの適正処理の徹底や追い払いによる鳥獣を寄せ付けない対策など、複合的な取組を推進していく必要がある。							捕獲による個体数を減らす取組をはじめ、農業者や地域住民による侵入防止柵の設置、収穫後残さの適正処理の徹底や追い払いによる鳥獣を寄せ付けない対策など、複合的な取組を推進していく必要がある。										

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		土壌分析推進事業		担当課		農政畜産課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度						
				担当G	作物グループ	活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	1	6	1	4								
(個別目標)	振興計画	2	1次産業が発展し続けるまち	主な費目	負担金補助及び交付金						ア	検査検体数	件	-	-	500	500	500	500		
(施策)	振興計画	2	1次産業の振興	対象	志布志市在住の農業に従事する者						イ	事業申請数	件	-	-	250	250	250	250		
(基本目標)	総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくとともに、安心して働けるようにする	事業期間	R4 年度～ 年度 (年間)						成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
(施策)	総合戦略	1	農林水産業の成長産業化プロジェクト	ア		有機農業取組面積		ha	-	130	130	130	130	130	130						
(1) 総事業費の推移		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4) 評価												
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価												
年間 事業費 ター ルコ スト	財源内訳	千円							有効性 評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 											
	国県支出金	千円																			
	その他特定財源	千円																			
	一般財源	千円	0	0	3,000	3,000	3,000	3,000													
	事業費計 (A)	千円	0	0	3,000	3,000	3,000	3,000													
所要人員 (年間)	人	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000		効率性 評価	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果向上 事業費削減 事務の効率化 費用対効果 財政負担の必要性 関係者との連携 												
人件費概算 (B)	千円	0	0	0	0	0	0														
(A) + (B)	千円	0	0	3,000	3,000	3,000	3,000														
(2) 事業概要									達成度 評価	<ul style="list-style-type: none"> 数値目標 目指す状況 実現性 情勢、環境の変化 事業期間 											
事業目的	化学肥料価格の高騰による農家の経営圧迫を軽減するため、土壌分析による施肥設計を推進し、化学肥料の低減を図り、経営安定に資する。																				
事業内容	1 事業者 2 圃場までの土壌分析費の補助 1 検体あたり6,000円の補助																				
開始経緯	海外原料に依存している化学肥料の価格が大幅に上昇し、農業経営を圧迫していることから、化学肥料の低減を図るために土壌分析による施肥設計を推進する。																				
実施状況	令和5年度事業 分析数140件 農業公社 21件 あおぞら農業共同組合 119件							改革 改善案	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>○</td> <td>現状維持</td> <td>改善</td> <td>効率化</td> <td>廃止終了</td> </tr> </table>							拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了
拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了																
成果	令和4年度に化学肥料高騰緊急対策土壌分析推進事業により607検体の土壌分析を実施。施肥設計の根拠となり、化学肥料低減へ寄与した。令和5年度も継続して、事業実施に取り組み140件の分析を実施し、適正な施肥に寄与した。																				
課題	化学肥料の価格変動に影響されることのないように、土壌分析の事業への理解が進むように事業推進の必要がある。																				

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日 作成

事務事業名		経営所得安定対策事業（農業再生協議会運営事業）		担当課		農政畜産課		(3) 指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
				担当G	作物グループ		活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
				予算科目	会計	款	項	目	備考	実績		実績		実績		
										1	6	1	3			
まちづくりプラン （基本目標）	振興計画体系	3	2	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予					回	2	2	2	2	2	
（個別目標）		2	2	1次産業が発展し続けるまち	主					筆	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
（施策）		2	2	1次産業の振興	対					単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
（基本目標）	総合戦略				象					ha	634	634	634	634	634	
（施策）					事						513	486				
				事業期間	H23 年度～		年度（ 年間）									
(1) 総事業費の推移		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4) 評価							
			(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価							
年間トータルコスト	事業費	千円	5,943	8,101	6,118	6,656	6,656	6,656	有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 						
	財源内訳	千円														
	国県支出金	千円	1,121	863	1,002	1,280	1,280	1,280								
	その他特定財源	千円														
	一般財源	千円	7,064	8,964	7,120	7,936	7,936	7,936								
事業費計 (A)	千円	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800	16,800		効率性評価	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果向上 事業費削減 事務の効率化 費用対効果 財政負担の必要性 関係者との連携 						
所要人員 (年間)	人	3.000	3.000	3.000	3.000	3.000	3.000									
人件費概算 (B)	千円	23,864	25,764	23,920	24,736	24,736	24,736									
(A) + (B)	千円															
(2) 事業概要																
事業目的	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象として、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、戦略作物への作付転換を促し、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を目指す。															
事業内容	地域における需要に応じた米の生産の推進を図るとともに、経営所得安定対策制度の推進、水田を活用した国の戦略作物及び地域の実情に即した産地交付金を活用し、市の重点作物等の振興を図る。															
開始経緯	平成16年度の米政策改革に伴い、地域の需要に応じた米の生産の推進、水田農業構造改革の推進、水田を利用した作物の産地づくりの推進等に資することを目的として創設され、市町村合併により平成19年度に志布志市水田農業推進協議会に統一され、平成23年度から戸別所得補償制度の本格実施に伴い、志布志市農業再生協議会に名称を変更した。国による米の生産数量目標の配分が平成30年産で廃止され、主食用米からWC S用稲や加工用米等に転換する生産者が増える傾向である。															
実施状況	水稲や転作作物の面積確認、米の生産数量目標の設定など経営所得安定対策制度の事業推進に必要な経費として、志布志市農業再生協議会へ補助金を交付した。 また、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、経営所得安定対策事業の地区別説明会を中止し、送付チラシ及び窓口での個別対応としたことから生産者の理解が深まり、農業所得の向上に努めることができたため、今後も個別対応としていく。															
成果	(1) 水田活用の直接支払交付金 343,020千円 うち戦略作物助成204,140千円（飼料用、加工用米）、うち産地交付金111,065千円（野菜、飼料作物） うち産地交付金（県）、27,815千円（飼料用米、加工用米） (2) 畑作物の直接支払い交付金 27,069千円（そば）															
課題	これまでの国の大幅な制度改正により、事務局の主体が行政となったため、行政の関与する割合が高くなり、年々事務量が増えている。 特に、令和4年度の制度改正による今後5年間で一度も水稲作付が行われない農地においては、令和9年度以降、交付対象としない方針が示されたところであり、生産者に見直し内容についての周知を徹底するとともに水田機能を有する農地を協議会で整理する必要がある。															
	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了	広報等で事業の周知を図り、加入申請者の増加を目指す。併せて国による米の生産数量目標の配分が平成30年産で廃止されたことに対する、所得安定の対策を関係機関と検討する必要がある。 当該事業で雇用している嘱託職員を当事業で雇用することにより、事務を一本化することで、再生協議会全体として事務処理に係る時間や経費を削減する。									

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		サツマイモ基腐病緊急対策事業		担当課	農政畜産課				(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
				担当G	作物グループ				活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	一斉防除面積	ha	-	600	500	500	500
(個別目標)	振興計画	2	1次産業が発展し続けるまち	主な費目	1	6	1	4		イ	安全管理講習会受講者数	人	-	20	20	20	20
(施策)	振興計画	2	1次産業の振興	対象	志布志市農業航空防除連絡協議会 (R4:志布志市畑作航空防除連絡協議会)				成果指標 (成果・効果)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
(基本目標)	総合戦略			事業期間	R4 年度～ 年度 (年間)				ア	被害面積割合	%	-	30	30	30	30	
(施策)	総合戦略									イ	さつまいも生産者数	人	-	200	200	200	200
(1) 総事業費の推移		単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4) 評価								
			(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価								
年間 事業費 タ ル コ ス ト	財源内訳	千円							有効性 評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 <p>平成30年度から農作物被害は増加傾向にあり、今後ますます拡大する恐れがある。被害を最小限に抑制し、産地の維持及び経営継続を図るためには必要不可欠な事業であり、生産性の向上や農家所得の安定にも繋がることから政策体系と結びつく。</p>							
	国県支出金	千円															
	その他特定財源	千円															
	一般財源	千円		14,514	7,949	0	0	0									
	事業費計 (A)	千円	0	14,514	7,949	0	0	0									
	所要人員 (年間)	人		0.300	0.300	0.000	0.000	0.000									
人件費	千円	0	1,680	1,680	0	0	0										
(A) + (B)	千円	0	16,194	9,629	0	0	0	効率性 評価	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果向上 事業費削減 事務の効率化 費用対効果 財政負担の必要性 関係者との連携 <p>事務局は農業公社であるが、会議等の参加、事業計画と事業執行並びに市の財政悪化を防止するため、指導及び監督に従事するので職員での対応が必要である。</p>								
(2) 事業概要																	
事業目的	サツマイモ基腐病まん延に伴い、志布志市内全域に被害拡大が予測されることから、発生予察特殊報等で指定する薬剤を一斉に散布し、被害を最小限に抑制及び農業者の防除作業省力化を図るとともに産地の維持及び経営継続を図る。																
事業内容	市内一斉防除に要する経費及び安全管理講習費の補助																
開始経緯	平成30年度からサツマイモ基腐病の被害が志布志市内全域に拡大していることから、被害を最小限に抑制及び農業者の防除作業省力化を図るとともに、産地の維持及び経営継続を図ることを目的に開始された。また、作付品目の多様化や住宅地の混在化、農薬の安全性に対する関心が高まる中、農薬適正使用が重要な課題となるため、農薬飛散防止対策に取組む必要がある。																
実施状況	令和5年度実績 一斉防除面積 312.98ha																
成果	被害の抑制及び農業者の防除作業省力化を図るとともに、産地の維持及び経営継続が図られた。また、安全管理講習を実施したことにより、市内ドローン所有者の農薬飛散防止対策に対する意識統一が図られた。							拡充	現状維持	改善	効率化	○	廃止終了				
課題	令和5年度においては、周知期間を長く設け、散布取組が増えたが、定植や生育状況には各生産者によって変わるため、事業の効率性を見直す必要がある。また、農業公社と連携し、受託体制を整える必要がある。							改革改善案 令和5年度においては、周知期間を長く設け、散布を実施した。令和4年度より散布は場数、面積が増加し、一定の効果があった。薬剤散布による防除が定着しているが、生産者により定植や散布時期等は統一することが難しいため、個人による散布や農業公社による受託による防除が図ることができるため、事業終了。									

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		茶品評会出品支援事業		担当課		農政畜産課		(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
				担当G	作物グループ	活動指標 (実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
まちづくりプラン (基本目標)	振興計 3	＜産業経済＞大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち		予算科目	会計	款	項	目	備考	点	42	45	45	24	24	24	
(個別目標)	2	1次産業が発展し続けるまち		主な費目	報償費												
(施策)	2	1次産業の振興		対象	茶品評会出品者					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)	1	稼ぐ志布志をつくとともに、安心して働けるようにする								ア	上位入賞者数	人	10	10	10	10	10
(施策)	1	農林水産業の成長産業化プロジェクト		事業期間	年度～年度 (年間)					イ							
(1) 総事業費の推移				単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4) 評価						
					(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価						
年間 事業費 タ ル コ ス ト	財源内訳	国県支出金	千円								有効性 評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 					
		その他特定財源	千円														
		一般財源	千円	2,220	1,850	1,420	1,605	1,605	1,605								
		事業費計 (A)	千円	2,220	1,850	1,420	1,605	1,605	1,605								
		所要人員 (年間)	人	0.575	0.575	0.575	0.575	0.575	0.575								
		人件費概算 (B)	千円	3,220	3,220	3,220	3,220	3,220	3,220								
	(A) + (B)	千円	5,440	5,070	4,640	4,825	4,825	4,825									
(2) 事業概要																	
事業目的	しぶし茶のブランド確立のために、各種製茶品評会 (全国、県茶品評会) に継続出品しており、出品謝礼を交付することで品評会茶の出品を督励する。																
事業内容	出品謝礼の支払 (出品茶1点当たり) 普通煎茶 10kgの部 70,000円 4kgの部 45,000円 玉露 70,000円 碾茶 70,000円																
開始経緯	茶品評会茶への出品は、反当収量が激減し収入が減少するため、品評会への出品を控える生産者が多いことから出品者の負担軽減を図る目的で本事業を開始した。																
実施状況	令和5年度の全国及び県茶品評会への出品に対して次のとおり報償費を支払い出品の取組みを支援した。 普通煎茶10kgの部 70,000円×14点=980,000円 4kgの部 45,000円×2点=90,000円 玉露4kgの部 70,000円×1点=70,000円 碾茶4kgの部 70,000円×4点=280,000円																
成果	出品した茶が全国茶品評会にて2等に1点、3等に3点、県茶品評会にて1等に1点、2等に4点、3等に1点入賞するなど出品者の茶園管理技術、製造技術の向上が図られた。																
課題	本事業において支払う謝礼金については、茶の市場価格や生産経費に基づき算定しており、生産者が本来得られたであろう利益の80%程度を補填する額となっている。しかしながら、茶の市場価格が低迷し、生産者の経営が厳しい状況であるため、品評会に出品する生産者が減少している状況である。																
										改革改善案	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 効率化	<input type="checkbox"/> 廃止終了		

令和 6 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 6 年 7 月 1 日作成

事務事業名		環境保全型農業直接支払事業		担当課	農政畜産課				(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度					
				担当G	作物グループ				活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)					
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	補助金交付件数	件	4 4	4 4	4 4	4 4	4 4	4 4			
(個別目標)		2	1次産業が発展し続けるまち	主な費目	負担金補助及び交付金				イ	補助金交付額	千円	13,136 13,136	16,725 16,529	17,206 20,803	26,199	27,739	30,000				
(施策)		4	安全・安心な食の提供	対象	環境への負荷低減に取り組もうとする生産農家				成果指標 (成果・効果)		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
(基本目標)	総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくとともに、安心して働けるようにする						ア	取組面積	ha	123 111	141 139	150 174	219	230	250				
(施策)		1	農林水産業の成長産業化プロジェクト	事業期間	H23 年度～ 年度 (年間)				イ												
(1) 総事業費の推移		単位		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	(4) 評価		所管課による評価									
				(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性評価	環境保全型直接支払交付要綱により、本地業の事務は市が行うこととなっている。さらに、農業分野に於いても地球温暖化防止や生物多様性保全に貢献していくことが重要になってきており、環境保全効果の高い営農活動に対する農業者に対して助成することは妥当である。										
年間 トータル コスト	事業費 内訳 人件費	財源内訳	千円	9,852	12,397	15,602	19,588	20,804	22,500							効 率 性 評 価	助成金の額は国の要綱で定められている。				
		国県支出金	千円																		
		その他特定財源	千円																		
		一般財源	千円	3,284	4,132	5,201	6,531	6,935	7,500												
		事業費計 (A)	千円	13,136	16,529	20,803	26,119	27,739	30,000												
		所要人員 (年間)	人	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000												
		人件費概算 (B)	千円	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600												
(A) + (B)	千円	18,736	22,129	26,403	31,719	33,339	35,600	達成度評価	○ 拡充 現状維持 改善 効率化 廃止終了												
(2) 事業概要														改 革 改 善 案							
事業目的	有機農業または化学合成農薬、化学肥料を5割低減に取り組む生産者を支援し、農業生産に起因する環境への負荷を低減する。																				
事業内容	有機農業の取組 12,000a 12,000円/10a (国6,000円、県3,000円、市2,000円) カバークロープの取組 300a 6,000円/10a (国3,000円、県1,500円、市1,500円)																				
開始経緯	農業生産活動によるCO2の削減、地球環境への負荷低減を図るために、国が事業を創設した。																				
実施状況	令和5年度 有機農業の取組 17,252a 20,702,400円 カバークロープの取組 167a 100,200円																				
成果	有機農業の推進が図れた。																				
課題																					